

……アクションの推進のために……

○協働で実施すべき施策のポイント(案)

《ポイント①》

人財育成のためのプラットフォームの構築

アクション1
“人財”が育つ基礎をつくるために

学生が主体的・意欲的に学びきっかけづくりを支援し、次世代を担う“人財”に育つ基礎をつくります。

企業等の若手社員をメンターとして大学に派遣するなどのコーディネート

アクション2
地域力の向上のために

大学・地域・企業等の関係者が議論しながら行う協働による地域課題の解決や若者が定着したくなる地域づくりを担う“人財”の育成を進めます。

地域が抱える課題を集約し、大学と共に課題解決するコーディネート

アクション3
産業競争力の向上のために

大学の知と産業における実践とが呼応して、長野県の産業を支える“人財”が育つ環境をつくります。

企業の課題集約、大学の知による解決を中小企業を含め幅広くコーディネート

産学官が協働して行う取組には、コーディネートを行うプラットフォームが必要である。県は、産学とともにプラットフォームを構築し、企業等と大学、地域と大学の連携を強化する。



既存のプラットフォームの例
・信州産学官連携機構(SIS)
・長野県キャリア教育支援センター
・長野県産学官連携協議会 など



企業等

参画

- 企業と大学との連携支援
 - ・メンター派遣マッチング
 - ・企業の課題集約と課題解決支援
 - ・受託研究調整
 - ・産学官協働留学支援制度運営 など
 - 地域と大学との連携強化
 - ・社会人の学び直し・学位取得支援
 - ・地域課題集約と課題解決支援
 - ・地域資源の活用 など
- を実施



大学

参画



地域

参画



長野県

参画

産学官協働による留学支援制度の運営や海外からの留学生に対する支援策の実施などをコーディネート

世界に開かれた教育・研究環境の中で人や知の交流、切磋琢磨が活性化するように、グローバル人材の育成と集積を進めます。

アクション4
グローバル化への対応のために

社会人の学び直しのための取組の実施にあたり、各機関との調整を実施

企業や社会に出た後も長野県の人たちが学び、自ら“人財”としての力を向上させることができるよう、大学の知を活用した教育の機会を広げます。

アクション5
地域を担う“人財”が学ぶ機会を提供するために

〈ポイント②〉

グローバルな人財交流の促進

アクション4
グローバル化への
対応のために

世界に開かれた教育・研究環境の中で人や知の交流、切磋琢磨が活性化するように、グローバル人材の育成と集積を進めます。



[趣旨]

産学官が協働で留学支援を行い、グローバル人財の育成を推進する。

また、海外からの留学生に対する支援(学修支援・就職支援等)について、産学官が協働で推進する体制を整備する。

[参考となる制度]

○官民協働海外留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」の地域人材プログラムコース(文部科学省において検討中)

➢地域人材プログラムコース(平成27年度開始予定)の案

- * 県・市を単位とする地域を対象
- * 大学等への留学のほか、海外事業所でのインターンシップも可。
- * 初年度は、全国で10地域程度を採択予定(初年度は、平成26年11月頃募集開始)
- * 要件等：
 - ・地元の経済団体が纏め役となる体制整備
 - ・10社以上のスポンサー企業が参加
 - ・自治体・大学と連携
 - ・500万円以上の運営資金を拠出・文部科学省のプログラムから同額を補助(50万円から100万円当たり学生1人を派遣)

〈ポイント③〉

地域を担う“人財”が学ぶ機会の構築

アクション5
地域を担う“人財”
が学ぶ機会を提供
するために

企業や社会に出た後も長野県の人たちが学び、自ら“人財”としての力を向上させることができるよう、大学の知を活用した教育の機会を広げます。



[趣旨]

社会に出た後も県民が学び直すことができる機会を拡大して、地域や産業を支える“人財”力の向上を図る。

[実施案]

I 大学での「信州学講座」

県内の各大学において、地域の実践者も参加しながら、「信州学」の講座(長寿・健康、ものづくり、観光、環境等)を開設。社会人に対しても、科目等履修の対象に指定し開放する。また、長野県を訪れる観光客と第一線で接するサービス産業従事者等を「長野県の魅力発信大使」として育成し、長野県のファンをつくることにもつなげる。

II 「地域キャンパス」の開設

高等教育機関のない地域を「地域キャンパス」に見立てて、県内大学が出張講義・講座や住民と連携した地域課題解決のための取組を実施し、大学と地域が連携した地域づくり等を支援する。

※) 県内大学と県とで検討を行っている高等教育振興方策ともからめて、より詳細な事業内容を検討